

下記の物品について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

平成28年10月28日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒424-0881 静岡市清水区楠160番地

静岡県立清水技術専門学校 総務課

電話番号 054-345-2032

3 調達内容

(1) 入札番号 第3号

(2) 賃貸物品及び数量 パソコン教育訓練システム 一式

(3) 賃貸物品の特質等 仕様書による。

(4) 賃貸期間 平成29年1月1日（日）から平成33年12月31日（金）まで

ただし、契約をした日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削減があった場合には、当該契約を解除することができる。（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）

(5) 賃貸場所 静岡市清水区楠160番地 静岡県立清水技術専門学校

(6) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満足している者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格において、「物品賃貸」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。

(3) 静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。また機器の故障等に速やかに対処できる者であること。

(4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。

(5) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(6) 次のアからオのいずれかにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

5 入札者に求められる義務

- (1) 貸付物品について、仕様書に示す特質等を有すること。
- (2) 物品の貸付後、修理、点検その他アフターサービスを納入先の求めに応じ速やかに提供できるよう、メンテナンス体制が整備されていること。

6 仕様書及び入札説明書の交付期間、交付場所及び担当部局

(1) 交付期間

平成28年10月28日（金）から平成28年11月9日（水）までの日（土曜日、日曜日、国民の祝日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までに無料で直接交付する。

(2) 交付場所

〒424-0881 静岡市清水区楠160番地

静岡県立清水技術専門学校 総務課

電話番号 054-345-2032

7 入札参加申込書及び入札参加資格確認資料の提出

入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された入札参加資格確認資料を平成28年11月10日（木）午前12時まで（土曜日、日曜日、国民の祝日及び休日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出すること。

8 入札手続等

(1) 入札執行日時

平成28年11月14日（月）午前10時00分

(2) 入札執行場所

〒424-0881 静岡市清水区楠160番地

静岡県立清水技術専門学校 本館 会議室

(3) 入札方法

入札書は直接持参するものとし、郵送又は電送等による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者の入札又は入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

(6) 落札者の決定方法

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3項及び同施行令第167条の10第1項の規定により、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

9 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は入札説明書による。

(3) この公告に係る契約は、長期継続契約とする。